

平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 27 年 10 月 30 日

会 社 名 岡三にいがた証券 株式会社

本 社 所 在 地 新潟県長岡市大手通 1 丁目 5 番地 5

代 表 者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 武 宮 健二郎

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営戦略部長 (氏名) 広 川 雅 巳 TEL 0258-35-0290

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	2,155	13.3	2,147	13.3	706	35.8	854	44.9	568	31.6
27 年 3 月期第 2 四半期	1,902	△24.7	1,894	△24.8	520	△52.8	589	△48.7	431	△39.6

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 2 四半期	82.07	—
27 年 3 月期第 2 四半期	61.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期第 2 四半期	27,849	15,487	55.6	2,820.99
27 年 3 月期	27,492	17,918	65.2	2,570.16

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 2 四半期 15,487 百万円 27 年 3 月期 17,918 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	—	—	10.00	10.00
28 年 3 月期	—	—	—	—	—
28 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
28 年 3 月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成 28 年 3 月期の業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28 年 3 月期 2Q	6,991,000 株	27 年 3 月期	6,991,000 株
② 期末自己株式数	28 年 3 月期 2Q	1,501,060 株	27 年 3 月期	19,123 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28 年 3 月期 2Q	6,923,288 株	27 年 3 月期 2Q	6,971,877 株

* 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、会社法に基づく監査手続の対象外であります。

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成 28 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、28 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 受入手数料	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用の好転に伴う個人消費の底堅い動きや、企業収益が改善する中での設備投資の持ち直しの動きなどから、緩やかな回復基調が続きました。

為替市場は、ドル円相場では新年度入り以降 119 円台を中心に膠着感の強い展開が続きましたが、5 月下旬に米国の年内の利上げ観測の高まりから 121 円を超えると一気にドル高・円安が進み、6 月 5 日には 125 円 84 銭のドルの高値を付けました。7 月上旬にギリシャの債務不履行問題があり一時 120 円台までドルは売られたものの、その後も根強い利上げ観測からドルは堅調な動きとなり、8 月中旬には再び 125 円台を付けました。しかし 8 月 11 日に中国が人民元の切り下げを行ったことに加え、その後中国の株式市場が大幅下落となったのを機に、8 月 20 日以降は世界的にリスク回避の動きが強まったことから一転円高ドル安となりました。特に 8 月 24 日には 122 円台から一時 116 円台までドルが急落するなど、大波乱の動きとなりました。9 月に入ってからは米国の利上げが遠のいたとの観測から 120 円を中心とした小動きとなりました。一方、ユーロ円相場は 3 月末の 129 円台からユーロの買戻しの動きが続き、6 月 4 日には一時 141 円のユーロ高水準まで買われましたが、7 月のギリシャ問題からは波乱の動きとなり、9 月末には 135 円台近辺での取引で終了しました。

株式市場は、6 月 24 日には取引時間中の高値で 20,952 円 71 銭まで買われ、その後 7 月のギリシャの債務不履行問題で一時 2 万円を割り込んだものの、根強い企業業績の増益期待などから 8 月 11 日には再び 20,900 円台を付けるなど期初から堅調な動きが続きました。しかし一転 8 月 20 日以降はチャイナショックから大波乱の展開となり、特に 8 月 21 日から週を挟んだ 8 月 25 日までの 3 日間で日経平均は 2,226 円の下落となりました。9 月に入ってからも買戻しと外国人の売りなどが交錯する値動きの激しい相場展開が続き、9 月 29 日には 16,901 円 49 銭の安値を付け、9 月末は前期末から 9.4% の下落となる 17,388 円 15 銭で取引を終了しました。

債券市場は、3 月末の 10 年国債利回り 0.40% から、米国の利上げ観測や堅調な米国景気を背景とした米欧の長期金利の上昇に歩調を合わせ 6 月 11 日には 0.545% まで利回りが上昇しましたが、世界的なリスク回避の動きから 8 月以降は徐々に利回り低下が進み、9 月末は 0.35% まで低下して取引を終了しました。

以上のような状況のもと、当社は昨年 4 月 2 日に社名を岡三にいがた証券とし新本社屋をオープンし、名実ともに岡三証券グループの一員として新潟県のお客様により価値の高い情報・商品・サービスを提供する体制づくりを進めるとともに、地域貢献活動への取り組みも拡大しながら地域に密着した地域証券としての独自の営業展開を図ってまいりました。また、日ごろのお客様のご愛顧に感謝し、4~6 月に「新社名・新本社屋 1 周年記念感謝フェア」を、8 月から 10 月までの 3 カ月間は感謝フェアの第 2 弾として、岡三アセットマネジメントの新ファンド「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」を中心とした「アジアフェア」を開催するなど、市況環境に応じた商品提案と顧客サービスとを併せた取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間の経営成績は、営業収益 21 億 55 百万円（前年同期比 113.3%）、純営業収益は 21 億 47 百万円（同 113.3%）となりました。販売費・一般管理費は 14 億 41 百万円（同 104.8%）となり、経常利益は 8 億 54 百万円（同 144.9%）、四半期純利益は 5 億 68 百万円（同 131.6%）と増収増益となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は 18 億 81 百万円（前年同期比 111.2%）となりました。内訳は次の通りです。

委託手数料

東証の 1 日平均売買高は株数で 30 億 5 百万株（前年同期比 114.9%）、売買代金で 3 兆 1,813 億円（同 136.7%）となりました。当社の株式委託売買代金は 929 億 41 百万円（同 115.8%）となり、その結果、株式委託手数料は 7 億 79 百万円（同 112.9%）となりました。また、上場投資信託の委託手数料を含めた委託手数料の合計は 8 億 22 百万円（同 117.5%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、個人向け国債等の債券の取扱いを主として 2 百万円（前年同期比 75.4%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、その大半が投資信託の取扱いによるものであります。

当第 2 四半期累計期間においては、日本、インドおよび東南アジア諸国連合各国のインフラ関連企業の株式および上場投資信託証券等に投資する「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」を新たに導入し販売に注力したほか、アジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とするファンドや、オーストラリア株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目した運用を行うファンド等の販売に努めました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 7 億 96 百万円（前年同期比 104.9%）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか、損害保険の募集手数料等が含まれており、2 億 60 百万円（前年同期比 113.4%）となりました。

- ② トレーディング損益
 トレーディング損益は外国債券の売買益が主であり、2 億 44 百万円（前年同期比 137.0%）となりました。
- ③ 金融収支
 金融収益は 28 百万円（前年同期比 91.0%）、金融費用は 7 百万円（同 100.8%）となり、差引金融収支は 21 百万円（同 87.9%）となりました。
- ④ 販売費・一般管理費
 販売費・一般管理費は、主に人件費の増加により 14 億 41 百万円（前年同期比 104.8%）となりました。
- ⑤ 営業外損益および特別損益
 営業外収益は受取配当金などで 1 億 59 百万円、営業外費用は 11 百万円となりました。特別損失は金融商品取引責任準備金繰入で 1 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期会計期間末の総資産は、前会計年度末に比べ 3 億 56 百万円増加し 278 億 49 百万円となりました。これは主に、現金・預金の増加 10 億 6 百万円、預託金の増加 1 億 99 百万円、投資有価証券および関係会社株式の減少 4 億 96 百万円、約定見返勘定の減少 3 億 29 百万円によるものであります。

負債は前会計年度末に比べ 27 億 88 百万円増加し 123 億 62 百万円となりました。これは主に、預り金の増加 16 億 12 百万円、短期借入金の増加 14 億円、未払法人税等の増加 1 億 56 百万円、受入保証金の増加 1 億 22 百万円、信用取引負債の減少 2 億 30 百万円、その他の流動負債の減少 1 億 44 百万円、繰延税金負債の減少 1 億 18 百万円によるものであります。

純資産は前会計年度末に比べ 24 億 31 百万円減少し 154 億 87 百万円となりました。これは、利益剰余金の増加 4 億 98 百万円、自己株式の増加に伴う純資産の減少 26 億 74 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 2 億 55 百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成 27 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	6,978	7,984
預託金	4,467	4,666
約定見返勘定	772	443
信用取引資産	3,463	3,475
信用取引貸付金	3,382	3,460
信用取引借証券担保金	81	15
未収収益	248	210
繰延税金資産	30	38
その他の流動資産	40	46
流動資産合計	16,000	16,865
固定資産		
有形固定資産	1,578	1,547
建物	927	903
器具・備品	89	83
土地	556	556
リース資産	5	3
無形固定資産	23	23
ソフトウェア	11	11
電話加入権	10	10
その他の無形固定資産	1	1
投資その他の資産	9,889	9,413
投資有価証券	8,743	8,499
関係会社株式	1,017	763
出資金	0	1
長期差入保証金	58	69
その他の投資等	79	89
貸倒引当金	△ 10	△ 10
固定資産合計	11,491	10,983
資産合計	27,492	27,849

（単位：百万円）

科 目	前会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成 27 年 9 月 30 日)
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	667	437
信用取引借入金	524	405
信用取引貸証券受入金	143	31
預り金	4,342	5,955
受入保証金	453	576
短期借入金	930	2,330
リース債務	2	2
未払法人税等	126	283
賞与引当金	132	127
その他の流動負債	268	123
流動負債合計	6,923	9,835
固定負債		
リース債務	2	1
繰延税金負債	2,290	2,172
退職給付引当金	284	274
役員退職慰労引当金	36	40
資産除去債務	18	18
固定負債合計	2,633	2,508
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16	18
特別法上の準備金合計	16	18
負債合計	9,573	12,362
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	683	683
資本準備金	593	593
その他資本剰余金	90	90
利益剰余金	11,311	11,809
利益準備金	213	213
その他利益剰余金	11,098	11,596
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	3,938	4,437
自己株式	△ 20	△ 2,695
株主資本合計	12,826	10,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,092	4,836
評価・換算差額等合計	5,092	4,836
純資産合計	17,918	15,487
負債・純資産合計	27,492	27,849

(2) 四半期損益計算書
 (第 2 四半期累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 2 四半期累計期間 (26. 4. 1～26. 9. 30)	当第 2 四半期累計期間 (27. 4. 1～27. 9. 30)
営業収益		
受入手数料	1,692	1,881
委託手数料	699	822
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	3	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	759	796
その他の受入手数料	229	260
トレーディング損益	178	244
金融収益	31	28
営業収益計	1,902	2,155
金融費用	7	7
純営業収益	1,894	2,147
販売費・一般管理費		
取引関係費	210	187
人件費	810	898
不動産関係費	133	139
事務費	130	123
減価償却費	38	38
租税公課	11	20
その他	39	34
販売費・一般管理費計	1,374	1,441
営業利益	520	706
営業外収益		
受取配当金	46	96
その他	24	62
営業外収益計	71	159
営業外費用		
その他	2	11
営業外費用計	2	11
経常利益	589	854
特別利益		
投資有価証券売却益	80	—
特別利益計	80	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入	1	1
特別損失計	1	1
税金等調整前四半期純利益	668	852
法人税、住民税及び事業税	194	287
法人税等調整額	41	△ 3
法人税等合計	236	284
四半期純利益	431	568

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成 27 年 7 月 22 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式 1,481,937 株の取得を行いました。この結果、当第 2 四半期累計期間において自己株式が 26 億 74 百万円増加し、当第 2 四半期会計期末において自己株式が 26 億 95 百万円となっております。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第 2 四半期 累計期間	当第 2 四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
委託手数料	699	822	122	117.5
(株券)	(690)	(779)	(88)	(112.9)
(受益証券)	(9)	(42)	(33)	(460.8)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	3	2	△ 0	75.4
(債券)	(3)	(2)	(△ 0)	(73.4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	759	796	37	104.9
(受益証券)	(759)	(796)	(37)	(104.9)
その他の受入手数料	229	260	30	113.4
(受益証券)	(223)	(255)	(31)	(114.0)
合計	1,692	1,881	189	111.2

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第 2 四半期 累計期間	当第 2 四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株券	694	783	88	112.8
債券	3	2	△ 0	75.6
受益証券	992	1,094	102	110.3
その他の	0	0	△ 0	64.9
合計	1,692	1,881	189	111.2

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第 2 四半期 累計期間	当第 2 四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
債券等	178	244	66	137.0
合計	178	244	66	137.0

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円、%)

		前事業年度末	当第 2 四半期末
基本的項目	(A)	12,757	10,650
補完的項目	その他有価証券等評価差額金	5,092	4,836
	金融商品取引責任準備金	16	18
	計 (B)	5,108	4,855
控除資産	(C)	2,221	2,215
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	15,644	13,290
リスク相当額	市場リスク相当額	2,090	2,565
	取引先リスク相当額	179	200
	基礎的リスク相当額	703	680
	計 (E)	2,972	3,446
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	526.2%	385.6%